

平成25年6月14日

第6期 決算公告

東京都千代田区九段北一丁目8番10号

いきいき世代株式会社

代表取締役 本間 尚登

平成24年度（平成25年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,189,347	保険契約準備金	533,643
現 金	112	支 払 備 金	39,812
預 貯 金	1,189,235	責 任 準 備 金	493,830
有形固定資産	11,010	再 保 険 借	195,146
建 物	2,887	そ の 他 負 債	241,147
動 産	8,122	未 払 法 人 税 等	72,865
無形固定資産	51,316	未 払 金	91,929
ソフトウェア	48,334	未 払 費 用	24,303
その他の無形固定資産	2,982	預 り 金	5,722
再 保 険 貸	199,075	そ の 他 の 負 債	46,326
そ の 他 資 産	199,169	退 職 給 付 引 当 金	14,342
未 収 利 息	3	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48,345
未 収 金	174,300	負 債 の 部 合 計	1,032,625
前 払 費 用	17,482	(純資産の部)	
預 託 金	7,382	資 本 金	36,000
繰延税金資産	65,557	利 益 剰 余 金	685,851
供 託 金	39,000	利 益 準 備 金	936
		繰越利益剰余金	684,915
		株 主 資 本 合 計	721,851
		純 資 産 の 部 合 計	721,851
資 産 の 部 合 計	1,754,476	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,754,476

平成24年度 } 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,949,307
保 険 料 等 収 入	2,842,107
保 険 料	1,727,473
再 保 険 収 入	1,114,633
回 収 再 保 険 金	426,956
再 保 険 手 数 料	671,866
再 保 険 返 戻 金	3,651
そ の 他 再 保 険 収 入	12,160
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	106,175
支 払 備 金 戻 入 額	6,310
責 任 準 備 金 戻 入 額	99,864
資 産 運 用 収 益	58
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	58
そ の 他 経 常 収 益	966
経 常 費 用	2,595,594
保 険 金 等 支 払 金	1,749,784
保 険 金 等	644,980
解 約 返 戻 金 等	5,902
再 保 険 料	1,098,902
事 業 費	845,748
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	791,333
税 金	2,303
減 価 償 却 費	30,098
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,506
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	13,507
そ の 他 経 常 費 用	61
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	353,712
特 別 損 失	59,390
固 定 資 産 処 分 損 失	13,063
そ の 他 特 別 損 失	46,326
税 引 前 当 期 純 利 益	294,322
法 人 税 及 び 住 民 税	136,175
法 人 税 等 調 整 額	22,121
法 人 税 等 合 計	114,054
当 期 純 利 益	180,268

〔個別注記表〕

《 重要な会計方針に係る事項に関する注記 》

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額及び中小企業退職金共済制度から給付される額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、当社の役員規程に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 事務所移転費用引当金

平成25年度中の当社事務所（本店）の移転に関わる諸費用の支払に備えるため、発生すると認められる移転費用に相当する合理的に見積もった金額をその他の負債で計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

4. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

《 会計方針の変更に関する事項 》

消費税等の会計処理の変更

平成23年度においては、消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりましたが、平成24年度より税込方式に変更しました。この変更は平成24年度より消費税の申告上、非課税事業者になったためです。

なお、当該変更に伴う平成24年度損益に与える影響は軽微であります。

《 追加情報 》

退職給付引当金

平成 24 年度において退職金規程を改訂し、退職一時金制度のみの制度から退職一時金制度、中小企業退職金共済制度および確定拠出年金制度からなる制度を採用しています。これに伴い、退職給付引当金は退職給付債務見込額から中小企業退職金共済制度から給付される額を控除した金額をもって計上しております。

《 貸借対照表に関する注記 》

1. 有形固定資産の減価償却累計額 **22,036** 千円

2. 供託金の内訳

保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の確保のために政令で定められた額の金銭を供託しております。

なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、41,000 千円であります。

3. 支払備金の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通支払備金	13,300	8,541	4,759
既発生未報告損害 に対する支払備金	106,223	71,169	35,053
合 計	119,523	79,710	39,812

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、79,710 千円であります。

4. 責任準備金の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通責任準備金	513,866	45,698	468,168
異常危険準備金	-	-	25,662
合 計	-	-	493,830

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、45,698 千円であります。

5. その他の負債の内訳

その他の負債の主な内訳は、平成 25 年度中の当社事務所（本店）の移転に関わる諸費用の支払に備えるための事務所移転費用引当金であります。

6. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付金制度の概要

当社は、従業員の将来の退職に備えるため、当会計期より、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しています。退職給付制度の変更に伴い、前期末の退職一時金制度による退職給付金引当金残高の一部である 7,667 千円を確定拠出年金制度の年金資産に 4 年間で移行する予定であり、その相当額を取り崩しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,998 千円
中小企業退職金共済制度から給付される額	655 千円
退職給付引当金	14,342 千円

前期末の退職一時金制度による退職給付金引当金から確定拠出年金制度の年金資産への移行額の内、当中間会計期間末における未納額 5,750 千円は、未払金に計上しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付引当金繰入額（勤務費用）	8,506 千円
その他	11 千円

中小企業退職金年金共済への拠出額 2,344 千円及び確定拠出年金への拠出額 3,001 円は、営業費及び一般管理費に含まれています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。

《 損益計算書に関する注記 》

1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出

(1) 正味収入保険料

収入保険料	1,727,473 千円
再保険返戻金	3,651 千円
その他再保険収入	12,160 千円
再保険料	1,098,902 千円
解約返戻金等	5,902 千円
差引	638,479 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	644,980 千円
回収再保険金	426,956 千円
差引	218,023 千円

2. その他経常収益の内訳

その他経常収益の主な内訳は、今年度から加入した中小企業退職金共済制度に対する国からの助成金額であります。

3. その他経常費用の内訳

その他経常費用の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」の終了以降に発生した共済会いきいき世代の会での給付金の支払分であります。

4. 支払備金戻入額の計算に係わる出再相当額

支払備金戻入額は洗い替え方式による管理を行っております。支払備金戻入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金戻入額の金額は、13,933 千円であります。

5. 責任準備金戻入額の計算に係わる出再相当額

責任準備金戻入額は洗い替え方式による管理を行っております。責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金戻入額の金額は、4,535 千円であります。

6. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	58 千円
-------	-------

7. 減価償却費の内訳

有形固定資産	4,996 千円
無形固定資産	24,570 千円
その他資産	530 千円

8. 退職給付費用の総額

8,517 千円

9. 役員退職慰労給付費用の総額

13,507 千円

10. 特別損失の内訳

固定資産処分損の主な内訳は、システム変更に伴う旧システムの処分損、その他特別損の主な内訳は、平成 25 年度中の当社事務所（本店）の移転に関わる諸費用の支払に備えるための事務所移転費用引当金の繰入額であります。

《 株主資本等変動計算書に関する注記 》

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前年度末 株 式 数	当 年 度 増 加 株 式 数	当 年 度 減 少 株 式 数	当 年 度 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	720	-	-	720
合 計	720	-	-	720

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額 1,800 千円

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの
該当事項はありません。

《 税効果会計に関する注記 》

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	20,230 千円
退職給付引当金	4,413 千円
役員退職慰労引当金	16,108 千円
事務所移転引当金	15,436 千円
未払費用	5,164 千円
その他	4,204 千円
繰延税金資産合計	65,557 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳

法定実効税率	33.3%
(調整)	
住民税均等割額	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%
役員特別報酬	5.7%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.7%</u>

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応し税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、回収または支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは33.32%、2015年4月1日以降のものについては30.77%にそれぞれ変更されています。

《 資産除去債務に関する注記 》

賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、5年間に亘り償却を行なうこととし、当年度の負担に属する金額を減価償却費で計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。

	<u>当年度</u>
期首残高	1,061 千円
時の経過による調整額	530 千円
期末残高	1,592 千円

《 リースにより使用する固定資産に関する注記 》

該当事項はありません。

《 金融商品に関する注記 》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にはリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。

定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。

2. 金融商品の評価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	1,189,347	1,189,347	-

(金融商品の時価の算定方法)

現金及び預貯金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

《 関連当事者との取引に関する注記 》

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種 類	会 社 等 名 称	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	SBI 少短保 険ホールディングス(株)	(被所有) 直接 100.00% 間接 0.00% (注 1)	役員兼任	-	-	-	-
法人 主要株主	いきいき(株)	(被所有) 直接 14.86% 間接 0.00% (注 2)	広告宣伝等 発 注	広 告 宣 伝 等	188,225	未払金	9,957

(注 1) 平成 25 年 3 月 29 日に当社株式の 100%を取得しております。

(注 2) 平成 25 年 3 月 29 日に所有していた当社株式の全てを譲渡しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SBI アップ 旺 (株)	(被所有) -	販売促進物 等発注	販売促 進物等	4,900	未払金	4,900

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

《 1株当たり情報に関する注記 》

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,002,571 円 67 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 250,372 円 74 銭 |

《 その他の注記 》

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

《 重要な後発事象に関する注記 》

該当事項はありません。